

インドネシア合板産業

——急成長の光と影——

みずのこうすけ
水野広祐

はじめに

- I インドネシア合板産業の展開と現状
- II インドネシア合板産業の問題点と政府・業界の対応
- おわりに

はじめに

インドネシア合板産業は、特に1980年以降急速な成長をとげ、1985年現在では、合板生産量で世界第3位、輸出量では第1位となっている。

インドネシア合板産業の開始はオランダ時代に遡るとはいえ1973年までほとんど生産の伸びはなかった。そして急成長が始まろうとしていた1979年時点では、生産量で世界第9位、輸出量で世界第13位にすぎなかったことを思えば、このわずか5年余の間の急成長は驚異的ともいえる。この急成長の結果、インドネシア合板産業はインドネシア工業部門で最大の外貨稼ぎ手となった。またひきつづき、木材加工工業全体で野心的な成長策がとられている。しかし、国内では「合板産業は全国的な惨状を招来しうる」（『コンパス』〔Kompas〕紙 1985年3月9日）、「合板産業の半数以上の企業が倒産の危機に瀕している」（同紙 1986年7月28日）、「輸出が伸びれば伸びるほど、企業の抱える損失が膨れ上がる」（『ビジネス・ニュース』〔Business News〕紙 1986年7月7日）といった悲観論や問題点の指摘があとをたたない。

本稿では、かくのごとき急成長をもたらした要因にふれつつインドネシア合板産業の展開と現状を概観し（第I節）、この産業のもつ問題点をインドネシア国内の新聞等の叙述のなかから明らかにするように努め、あわせて業界団体、政府の対応について述べることによりインドネシア合板産業の特質を明らかにする（第II節）。最後にかんたんなまとめを行なう（注1）。

なお、本稿において合板という場合、特に明示のない場合は統計の都合上、単板とブロックボードを含む。

（注1） これまでインドネシア合板産業について論じたものは以下のとおり。三平則夫・谷浦妙子「木材加工工業—合板—」（経済開発分析プロジェクトチーム編『アジア諸国の製造業の比較優位と国際分業』アジア経済研究所 1982年）/荒谷明日児「インドネシア合板工業の現状」（『林業経済』1985年9月）。

I インドネシア合板産業の展開と現状

インドネシアにおける合板産業は、当初、茶の輸出に使用する茶箱用合板を製造することから始まり、1940年時点で、華人経営と思われる二つの工場がスマトラ島にあった（注1）。1941年のオランダ植民地政府の「工業化計画」(industrie plan)では合板工場の建設が計画されたが実行されなかった（注2）。

独立後も、ハッタ (Mohammad Hatta) らが1947

年に策定した「暫定経済計画」や、51年4月のいわゆる「スミトロ・プラン」(Sumitro Plan)でも合板工場の設置が計画された。これらの政府政策の結果1954年には東ジャワ・パニユワンギ(Banyuwangi)にハードボードを製造する官営工場が建設された^(注3)。1959年に始まる日本賠償では紡績工場(4件)、ホテル建設(4件)などとともに合板工場の建設(2件)も計画され資金^(注4)も使われたが実際に稼動するには至らなかった。

このようにスカルノ政権下の工業化政策のなかで合板産業の建設は決して低くはない優先順位を与えられていたといっていよいが現実にはたかだか二つないし三つの工場が稼動するにとどまった。合板産業育成の方針はスハルト政権にもうけつがれた。すなわちスハルト政権成立後間もない1967年の林業基本法は、木材関連産業も林業活動範囲の一部として位置づけ、合板産業、ハードボード産業、パルプ産業、レーヨン産業の振興を図ることを規定している^(注5)。スハルト政権下の合板産業の育成は、スハルト政権成立後急速な発展をみた林業開発に合板工場建設をリンクさせることにより遂行された。すなわち、政府は、国有林のうちの林産物生産のために指定された森林地域である「生産林」(hutan produksi)等において企業的に森林伐採を行なう権利である森林コンセッション(hak pengusahaan hutan。以降 HPH と略述する)を持つ企業に、合板工業などの林産物加工工業を創始することを義務づけたのであった^(注6)。森林の開発規模に応じて合板、製材、パルプ、紙工場などの設置工業種と、伐採開始後3～10年以内に工場を建設することが定められた。この結果、HPH 所有企業による合板工場建設の始まった1973年よりインドネシア合板産業は新たな時代を迎えることとなった。

第1表は、1973年から85年までのインドネシアにおける、丸太、製材、合板の生産、輸入、輸出および国内の見かけ消費の推移を示している。

この表から、工業用丸太の生産量は過去10年間で数字に多少の上下はあれ、大きな変化のないこと、工業用丸太輸出は1978年をピークに85年までドラスティックに減少したこと、製材用・ベニヤ用丸太輸出もほぼ同様であること、一方、合板の生産、輸出、生産能力、工場数とも急速に成長してきたことが読みとれる。

スカルノ政権時代、森林開発部門では生産分与(production sharing)方式をとっており外資を締め出していたわけではなかった。とはいえ、外資一般に対するスカルノ政権の民族主義的政策の影響はこの部門でも明白で森林開発部門での外資の活動は低調であった。しかし、スハルト政権下での外資に対する開放政策は森林開発部門に著しい変化をもたらした。たとえば工業用丸太をみると、1965年時点の輸出がわずかに20万9000立方メートルであったのが^(注7)、第1表に示したように73年には1852万3000立方メートルになっていた。すなわち、1960年代末期および70年代前半に著しく森林開発が進み、インドネシアは72年には世界第3位の工業用丸太輸出国、南洋材では最大の輸出国となつたのであった。この丸太輸出は1978年にピークに達した。

しかし、1979年よりインドネシア政府は、「原木輸出から加工輸出へ」の移行策を強力に推し進める。この時点では HPH 所有企業のなかで前述の木材加工工場建設義務を遂行している企業はわずかしかなかった。政府はこれに対し、1979年より、HPH 取得に伴う諸条件を遵守しない企業の権利取り消しを含む措置をとり、80年2月には、木材加工工場を持たない HPH 所有企業が以後6

第1表 インドネシアにおける丸太、製材、合板の生産、輸入、輸出および国内見かけ消費

(単位: 1,000m³)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
国内丸太総生産	123,271	122,541	117,913	127,859	129,289	135,992	136,459	141,396	131,185	140,609	146,010	149,924	149,008
薪木・木炭用丸太	94,920	99,600	101,898	104,179	106,435	108,655	108,655	110,829	113,014	115,242	117,519	119,836	122,197
工業用丸太	28,351	25,282	18,313	25,961	25,110	29,557	27,804	30,566	26,171	25,367	28,491	30,088	26,811
工業用丸太輸入	0	0	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業用丸太輸出	18,523	16,897	14,746	20,055	20,127	20,694	19,517	16,314	6,957	3,531	3,490	2,021	550
製材用・ベニヤ用丸太生産	26,297	23,210	16,200	23,800	22,900	27,300	27,300	28,109	23,664	22,773	25,833	27,328	23,870
製材用丸太輸入	0	0	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製材用丸太輸出	18,500	16,837	12,884	18,105	18,932	19,457	18,161	15,182	6,489	3,220	3,091	1,821	350
製材用丸太見かけ消費	7,797	6,373	3,423	5,802	3,968	7,843	9,139	12,927	17,175	19,553	22,742	25,507	23,520
製材・枕木生産	1,411	1,829	2,415	3,022	3,510	3,501	3,408	4,815	5,269	6,818	6,317	6,621	7,086
製材・枕木輸入	0	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
製材・枕木輸出	330	278	395	656	594	757	1,284	1,214	1,182	1,242	1,798	2,210	2,178
製材・枕木見かけ消費	1,081	1,552	2,022	2,367	2,918	2,744	2,124	3,601	4,087	5,576	4,519	4,411	4,908
合板生産	9	24	107	214	279	424	624	1,011	1,552	2,487	3,138	3,600	4,615
合板輸入	14	14	7	5	4	4	1	2	2	1	2	1	1
合板輸出	0	0	1	13	17	70	117	245	760	1,232	2,106	2,806	3,575
合板見かけ消費	23	38	113	206	266	358	508	768	794	1,256	1,034	794	1,041
生産能力*	28	103	305	405	535	799	1,089	1,949	2,602	3,292	4,477	5,328	5,830
工場数	(2)	(5)	(8)	(14)	(17)	(19)	(21)	(29)	(40)	(61)	(79)	(95)	(108)

(出所) FAO, 1985 Yearbook of Forest Products, 1974-1985, ローマ, 1986年。1973年については、同書の84年版より。* については、Business News, 1986年7月7日より。

カ月以内に工場建設手続きをとらない場合、HPHを取り消すとの決定を行なった。1980年5月には、3大臣共同決定で、原木輸出に際しての国内向け丸太供給義務を定めた。この決定は段階的に丸太輸出を規制していくもので、1982年5月には、政府は85年以降の丸太輸出禁止を明らかにした。一方、合板工場建設も強行され、1981年5月の4局長共同決定において、原木輸出は、合板工場を保有するか、ないしは建設する企業のみが可能となった(注8)。

1979年当時のインドネシアの原木輸出は約18億ドルの外貨収入をもたらし、これはインドネシア総輸出の11.5%を占めた。政府の政策はこの丸太輸出をゼロにもっていき、かわりに、当時、まだそれほど多くなかった合板などの木材加工業により、

この原木輸出減少分を埋めあわせ、将来はこれをしのごうとするものであった。1967年の林業基本法やHPH付与政策ですでに木材加工業振興の基本方針は定まっていたとはいえ、79年以降の政府の政策はきわめて大胆なものといえるだろう。

1979年末の時点でインドネシアには21の合板工場が操業していたのだが、わずか4年後の84年9月15日時点で95もの工場が操業していた(注9)。1985年11月時点では、操業中の工場が100、建設中の工場が25、建設許可取得を完了したものが29、仮許可(izin sementara)を取得したものが8、当時建設許可申請を行なっていたものが27にのぼった(注10)。操業中の工場は、1986年7月時点で108となった。一方原木輸出は上記の政府政策どおり急速に減少、1985年にはわずか55万立方メートル

研究ノート

なった。

このような工場数の急激な伸びに伴い、合板生産能力、生産量とも急速に伸びた。すなわち、1973年で1万立方メートルに満たなかった生産量は、79年で62万立方メートル、85年で462万立方メートルとなり、この13年間の生産量の伸びは年平均60%に達した。生産能力は、1973年で2万8000立方メートル、79年で108万9000立方メートル、85年で583万立方メートルとなり、年平均

51%の伸び率であった。業界は、1988/89年には生産能力が840万立方メートルに達すると予測しており^(注11)、これまで急成長をとげたインドネシア合板産業は、今後その成長速度は鈍るとしてもひきつづき成長を続けるものと思われる。

次に市場について概観する。第2表は、インドネシア合板の販路のうちの国内向け割合と輸出向け割合を示している。非輸出向けとは、在庫部分

第2表 インドネシア合板産業の国内市場、輸出向け比率の推移(1973~85年) (%)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
非輸出向け	100	100	100	99	94	83	81	76	51	50	33	22	23
輸出向け	0	0	0	1	6	17	19	24	49	50	67	78	77

(出所) 第1表より算出。

第3表 インドネシア合板輸出货量・輸出額および

No.	国名	1981			1982		
		1,000 kg	1,000USドル, FOB	%	1,000 kg	1,000USドル, FOB	%
1	アメリカ	48,646	16,555	11.2	122,823	54,681	18.3
2	香港	85,526	29,069	19.7	167,828	65,796	25.0
3	シンガポール	69,991	24,784	16.1	119,673	44,912	17.8
4	日本	6,007	2,235	1.4	21,711	6,869	3.2
5	サウジアラビア	58,409	22,730	13.4	92,406	36,441	13.8
6	台湾	18,697	6,541	4.3	2,225	252	0.3
7	イギリス	46,009	20,091	10.6	46,780	19,424	7.0
8	ベルギー、ルクセンブルク	5,185	2,278	1.2	16,634	8,105	2.5
9	オランダ	2,683	1,510	0.6	4,627	1,994	0.7
10	アラブ首長国連邦	—	—	—	—	—	—
11	アルジェリア	—	—	—	3,531	1,568	0.5
12	中国	—	—	—	—	—	—
13	イエメン	—	—	—	2,618	657	0.4
14	タイ	—	—	—	2,398	921	0.4
15	オーストラリア	3,134	1,094	0.7	5,285	2,038	0.8
16	クウェート	16,389	5,506	3.8	22,838	8,320	3.4
17	バーレーン	—	—	—	—	—	—
18	西ドイツ	1,238	478	0.3	375	173	0.1
19	エジプト	2,740	1,118	0.6	3,191	1,580	0.5
20	他のオセアニア諸国	—	—	—	—	—	—
21	韓国	4,343	1,045	1.0	1,152	377	0.2
22	カナダ	10	7	0	—	—	—
23	ルーマニア	—	—	—	—	—	—
24	オーストラリア	10,341	4,598	2.4	633	209	0.1
25	アデン	—	—	—	—	—	—
26	スリランカ	2,633	891	0.6	2,825	1,233	0.4
27	他の西アジア諸国	25,261	9,340	5.8	19,123	7,145	2.8
28	シリア	—	—	—	—	—	—
29	カタール	—	—	—	—	—	—
30	フランス	786	266	0.2	748	345	1.1
	その他(20数カ国)	—	—	—	—	—	—
総計		434,694	161,348	100.0	671,250	268,236	100.0

(出所) Business News, 1986年7月7日。

と国内市場向けを示しているが、多くは国内市場向けと考えてよいだろう。この表から、インドネシア合板産業は国内向けに生産を増大させてきたが、1979年以降、輸出指向産業として発展してきたことがわかる。実際、1980年以降、非輸出市場向けは年間約80万～100万立方メートル前後で頭打ちとなっており、80年以降のインドネシア合板産業の生産増加分は、ほぼ全面的に輸出に向けられたことが第1表より読みとれる。

では、輸出仕向け国はどこであろうか。第3表は、1981年から85年までの仕向け国別輸出品、輸出品額の推移を示す。この表から、輸出仕向け国が

インドネシアの政治的、宗教的にみた国際的位置を反映して多数にのぼること、そして主要な仕向け国は、アメリカ、中国（香港と中国を合わせたもの）、中東、そして日本であることがわかる。

このなかで、アメリカ、中国向け輸出は順調に増加してきたこと、中東市場の比率が相対的に減少してきていること、対照的に、輸出全体に占める割合が当初小さかったが、高い伸び率を示しているのが日本市場である^(注12)ことがわかる。このような輸出の急増に対して政府は、輸出割当て制の実施（1986年7月1日）、共同マーケティングボード（Badan Pemasaran Bersama、略して BPB）の

全インドネシア合板輸出品に占める各国の割合

1983			1984			1985		
1,000 kg	1,000US ^F FOB	%	1,000 kg	1,000US ^F FOB	%	1,000 kg	1,000US ^F FOB	%
352,296	158,685	29.0	437,335	178,304	25.9	601,484	251,850	28.1
169,514	65,380	14.0	376,481	145,687	22.3	525,025	299,950	24.5
207,125	79,904	17.1	232,645	83,344	13.8	278,779	91,078	13.0
26,055	8,007	2.1	81,894	27,378	4.9	162,331	54,552	7.6
178,843	71,722	14.7	155,701	57,058	9.2	118,791	40,625	5.5
12,587	5,132	1.0	59,571	22,925	3.5	75,221	23,873	3.5
80,969	33,808	6.7	64,940	25,266	3.8	74,653	28,582	3.5
31,994	14,156	2.6	13,304	12,547	0.8	38,774	14,272	1.8
15,025	6,327	1.2	17,312	6,813	1.0	28,692	11,038	1.3
—	—	—	—	—	—	28,424	8,172	1.3
19,456	8,431	1.6	39,993	16,588	2.4	24,865	9,243	1.2
2,419	1,000	0.2	—	—	—	20,331	7,558	1.0
12,602	4,163	1.0	16,451	5,039	1.0	19,812	6,383	0.9
807	121	0.1	10,790	3,849	0.6	19,181	7,052	0.9
7,175	2,549	0.6	10,850	3,374	0.6	15,214	4,795	0.7
20,652	6,960	1.7	12,953	4,334	0.8	15,069	4,300	0.7
—	—	—	—	—	—	10,864	3,302	0.5
2,289	927	0.2	2,783	1,074	0.2	10,470	4,195	0.5
14,257	5,785	1.2	12,813	5,990	0.8	9,747	3,143	0.5
13,522	4,998	1.1	26,968	9,732	1.6	9,659	3,738	0.5
425	14	0	7,326	1,470	0.4	8,117	2,257	0.4
5,534	2,529	0.5	5,288	2,213	0.3	8,007	3,711	0.4
—	—	—	4,766	1,885	0.3	5,948	2,140	0.3
1,585	530	0.1	1,136	432	0.1	4,835	1,956	0.2
—	—	—	—	—	—	3,764	949	0.2
13,280	4,504	1.1	6,700	2,048	0.4	3,626	831	0.2
20,970	8,158	1.7	33,745	11,856	2.0	3,387	1,006	0.2
—	—	—	—	—	—	3,205	1,350	0.1
—	—	—	—	—	—	2,646	749	0.1
1,866	897	0.2	732	276	0.0	2,649	1,118	0.1
1,213,330	495,625	100.0	1,687,248	642,836	100.0	2,139,543	796,866	100.0

第4表 主要国別合板輸出量 (1973~85年)

(単位: 1,000m³)

	日本	韓国	台湾	フィリピン	マレーシア	シンガポール	フィンランド	インドネシア	世界の総輸出量	世界の総輸出量に占めるインドネシア輸出量 (%)
1973	291	1,322	953	388	355	436	597	—	6,629	—
1974	231	1,030	685	171	215	289	386	—	5,060	—
1975	217	1,258	768	157	233	380	339	1	5,388	0
1976	251	1,623	869	260	407	459	424	13	6,397	0.2
1977	262	1,703	946	340	344	441	388	17	6,496	0.3
1978	197	1,605	1,240	383	410	553	495	70	7,175	1.0
1979	152	1,297	1,091	417	466	568	536	117	6,979	1.7
1980	104	946	868	367	474	616	531	245	6,623	3.7
1981	107	1,068	951	398	467	587	520	760	7,296	10.4
1982	94	642	822	249	402	611	504	1,232	6,859	18.0
1983	100	348	867	312	476	693	480	2,106	7,859	26.8
1984	83	211	601	269	400	591	480	2,806	7,869	35.7
1985	78	127	556	269	363	629	456	3,575	8,480	42.2

(出所) 1974~85年は FAO, 1985 *Yearbook of Forest Products, 1974-1985*, ローマ, 1986年。1973年は同書の1984年版。

設置 (1985年10月15日) 等, さまざまな政策を強力に実施し, 仕向け地, 輸出量, 輸出品目のコントロール等を行なっているが, このことについては第Ⅱ節で述べる。

このようなインドネシア合板の輸出量の急増は, 世界合板貿易地図を大きく塗りかえた。第4表は, 世界の合板輸出主要国別の輸出量の推移である。世界最大の合板生産国であり, 同時に最大の合板輸入国であるアメリカへの合板輸出国は, 1950年代までの日本, 60年代以降の韓国, 台湾, フィリピンから, 80年代のインドネシアへと移ってきた。日本市場についてみても, 日本の合板輸入量の43% (1983年), 82% (84年), 93% (85年), 94% (86年) はインドネシア産である。インドネシアのスジャルウォ (Sudjarwo) 林業大臣は, 「5~7年後にマレーシアの森林資源が枯渇し, マレーシア丸太から合板を生産している日本, 韓国等の合板生産がゆきづまらざるをえず, したがって5~7年後にはインドネシアが世界の (熱帯広葉樹——引用者) 合板輸出市場を100%支配する」(注13)と述べている。この筋骨きどおりになるかどうか

はともかく, 南洋材生産国であり, 相対的に低賃金で豊富な労働力をもつインドネシアの合板産業における比較優位(注14), 増加を続ける生産量, および後述する政府・業界団体の強力な指導を考えれば, 今後とも輸出が増加すると予想される。

このような合板産業の急成長と, 合板輸出の急増は, 外貨獲得の面でもインドネシア経済に貢献をしている。第5表は, 合板輸出によってもたらされた外貨額と, インドネシアにおける非石油・天然ガス輸出に占める割合を示したものである。これから合板輸出額は, 非石油・天然ガス輸出額

第5表 インドネシア合板輸出の推移と
非石油・天然ガス輸出に占める割合
(1982/83~86/87年)

会計年度	合板輸出量 (1,000m ³)	合板輸出額 (100万 US\$ ₁₉₈₀)	非石油・天然ガス輸出額 (100万 US\$ ₁₉₈₀)	合板輸出額に占める割合 (%)
1982/83	1,370	319	3,928	8.1
1983/84	2,304	544	5,367	10.1
1984/85	3,116	683	5,907	11.2
1985/86	4,061	851	6,175	13.8
1986/87	4,242*	1,093*	6,500	16.8

(出所) *Business News*, 1986年11月12日。* は *Business News*, 1987年5月25日。

のうち、1985年度で13.8%を占めていることがわかる。また、製造業全体の輸出額に対する割合をみると、1981年から85年まで順に、15% (81年)、24% (82年)、30% (83年)、31% (84年)、36% (85年) (注15)を占め、その比率はますます高くなっていることがわかる。

ただ現在のインドネシア合板産業は、丸太伐採、輸出を主な事業とするHPH所有企業に対し、期限つきで木材加工工場の設立、丸太輸出の禁止を義務づけたことがその急成長のきっかけになったことはすでにみたとおりである。すなわち、以前は丸太で輸出されていたものが、今では合板（あるいは製材）で輸出されているとみることもできる。であれば、木材関連業種全体でみなければインドネシア経済への外貨獲得の貢献の増加いかんはわからないことになる。第6表はこの変化を示したものである。これから、丸太輸出額の急減、製材輸出額の漸増、合板輸出額の急増がみとれる。しかし、この3部門の合計でみると、丸太輸出が盛んであった1979～80年当時の輸出総額と比べて合板輸出の増加が著しい85年でもまだその輸出総額には差がある。ただ合板の方が付加価値が高いことも読みとれる。すなわち、丸太の場合、およそ1立方メートル当り85～95USドルという対応があるのに対し、合板の場合、1立方メートル当り220～

240USドルという対応がある。ただ、インドネシアの合板産業は後述するように丸太から合板を作る歩留まり（リカバリーレート）が53～55%と低く、丸太1立方メートルを原木で輸出すると約90USドルだったのが合板では、丸太1立方メートルからでは、116～132USドル（廃材利用は含まないが）しか稼いでいないことになり、ここにも後述する輸出合板の低価格問題が現われている。

このように、これまでのところ、単に外貨獲得面だけみれば、丸太輸出の減少分を埋め合わせるに至っておらず、ここに、政府・業界による強力な輸出振興策が推進される根拠があるといえる。とはいえ、合板産業の発展により、関連産業（接着剤製造業、ファイン合板製造業等）が発展し、銀行金利も支払われて（多くの問題があるが）、この産業の国民経済への貢献は明白であるが、何よりも明白な貢献は雇用の増加であろう。すなわち、1974年で762人（大・中工業のみ）にすぎなかったこの合板産業の就業者は、79年には1万4800人となり、84年には11万人を超すまでに至った。このことは、大・中工業のみみた場合の業種別（工業分類コード5桁）就業者数で、織布業、丁字タバコ製造業と並ぶ最も大きな雇用吸収力をもつ業種の一つとなったことを意味している。第7表は就業者数でみた、上位六つの業種の1974年から84年まで

第6表 インドネシアの丸太、製材、合板の輸出货量および輸出額の推移（1979～85年）

年	丸 太		製 材*		合 板		合 計	
	輸 出 量 (1,000m ³)	輸 出 額 (100万 USドル)	輸 出 量 (1,000m ³)	輸 出 額 (100万 USドル)	輸 出 量 (1,000m ³)	輸 出 額 (100万 USドル)	輸 出 量 (1,000m ³)	輸 出 額 (100万 USドル)
1979	19,517	1,579	1,284	235	117	32	20,918	1,846
1980	16,314	1,559	1,214	260	245	56	17,773	1,875
1981	6,957	624	1,182	191	760	148	8,899	963
1982	3,524	337	1,242	188	1,232	282	5,998	807
1983	3,490	315	1,798	286	2,106	510	7,394	1,111
1984	2,021	172	2,210	339	2,806	628	7,037	1,139
1985	550	37	2,178	334	3,575	796	6,303	1,168

(出所) FAO, 1985 Yearbook of Forest Products, 1974-1985, ローマ, 1986年。

(注) * 枕木も含む。

研究ノート

第7表 インドネシア製造業の大・中工業のうちの就業者数上位6業種の就業者数の推移
(工業分類コード5桁, 1974~84年)

(単位:人)

	織布業	丁字タバコ 製造業	合板産業	製糖業	紡績業	製材業	大・中工業 全体
1974	100,483	81,161	762	55,717	20,731	14,519	661,704
1975	149,021	74,610	4,960	72,718	20,559	24,515	760,031
1976	120,232	99,393	7,105	71,740	33,024	25,224	807,638
1977	114,975	112,838	8,286	67,409	30,805	27,925	791,659
1978	117,386	102,737	9,712	67,407	38,781	29,482	821,122
1979	115,053	104,628	14,806	67,593	39,026	25,483	863,517
1980	129,779	110,438	20,619	73,089	43,309	34,664	969,187
1981	130,192	114,577	26,212	68,649	44,080	35,135	1,011,784
1982	128,277	123,268	48,905	69,779	47,373	34,688	1,067,017
1983	126,869	129,242	68,602	73,910	43,567	35,292	1,119,635
1984	131,728	129,687	118,214	72,952	50,083	36,952	1,197,799
1974~84年までの 年平均増加率(%)	2.5	4.4	58.2	2.5	8.3	8.9	5.5

(出所) Biro Pusat Statistik, *Statistik Industri*, ジャカルタ, 各年版より作成。

(注) 大・中工業とは、工業部門の就業者数20人以上の規模をもつ事業所をいう。

第8表 合板工場および合板用接着剤工場の
州別分布 (1985年)

	合板工場	合板用接着 剤工場
スマトラ島	28	4
アチェ州	2	1
北スマトラ州	4	1
西スマトラ州	1	—
リアウ州	9	1
ジャンビ州	7	1
南スマトラ州	4	—
ランポン州	1	—
ジャワ島	6	4
西ジャワ州	2	1
中ジャワ州	1	1
東ジャワ州	3	2
カリマンタン島	61	5
西カリマンタン州	15	2
南カリマンタン州	12	1
中カリマンタン州	7	1
東カリマンタン州	12	1
東インドネシア	13	1
中スラウェシ州	1	—
東南スラウェシ州	1	—
マルク州	11	1

(出所) *Business News*, 1985年9月9日。

の就業者数の変化である。織布業、丁字タバコ製造業ともに就業者の伸びは緩慢なのに対し、合板産業の急成長ぶりがここでも目だっている。ただし、小工業、家内工業も含めたインドネシア工業部門全体の就業者数(1979年で449万人)^(注16)全体からみれば、就業者数の4分の3前後を抱える小工

業、家内工業に属する工場を持たない合板産業の相対的地位は下がるのであるが(一方、たとえば織布業は多数の小工業、家内工業を抱え、就業者数でみた場合産業全体としては、合板産業をはるかに上回る)。

合板産業のもつ、国民経済への貢献として挙げられるもうひとつの点は、ジャワ島、特にジャカルタおよびその周辺に集中傾向をもつ工場の地方分散、特に外島への分散である。1985年の108の工場立地の地域分布は第8表のとおりである。また同時に発達した合板用接着剤産業の工場分布も示す。

(注1) 日本南洋材協議会『南洋材史』1975年 103ページ/Sutter, J. O., *Indonesianisasi, Politics in a Changing Economies, 1940-1955*, Data Paper Number 36-I, Southeast Asia Program, ニューヨーク, Department of Far Eastern Studies, Cornell University, 1959年, 51~52ページ

(注2) Sutter, 同上書, 61ページ。

(注3) 坂田善三郎『インドネシアの工業化』(板垣興一編『インドネシアの経済社会構造』アジア経済研究所 1963年) 49~63ページ。

(注4) 通商産業省『経済協力の現状と問題点 1985年』1986年 433ページ。

(注5) Undang Undang No. 5 Tahun 1967.

tentang Ketentuan-Ketentuan Pokok Kehutanan [林業基本規定に関する1967年法律第5号。いわゆる林業基本法] の, Penjelasan atas Undang-Undang Pokok Kehutanan [林業基本法の説明] のうちの前文。

(注6) 「森林開発権および林産物採取権 (1970年第21号政令)」(日本インドネシア協会『インドネシア、林業基本法および関係諸法規』インドネシア企業関係法規双書第11編 1971年 79ページ)。

(注7) FAO, 1975 *Yearbook of Forest Products, 1964-1975*, ローマ, 1977年。

(注8) 三平・谷浦 前掲論文 255ページ/『米材ウィークリー』第266号 1982年4月26日。

(注9) *Business News*, 1985年9月4日。

(注10) *Business News*, 1985年11月13日。

(注11) *Antara*, 1986年7月22日。

(注12) 1986年の日本へのインドネシア合板の輸出は、8452万平方メートルで、対前年比102.7%の伸びを示した(『日本経済新聞』1987年4月15日)。また1987年1月から6月までのインドネシア合板の対日輸出は7656万平方メートルで、前年同時期比で136.6%の伸びであった。1987年1～5月についてのみみると、インドネシア合板輸出の20.3%は日本市場に向けられた(『日刊木材新聞』1987年8月1日)。

(注13) *Suara Karya*, 1986年6月2日。

(注14) 三平・谷浦 前掲論文 282～285ページ。

(注15) Biro Pusat Statistik, *Statistik Indonesia, 1985*, ジャカルタ, 1986年, より算出。

(注16) Biro Pusat Statistik, *Statistik Industri Kecil, 1979*, ジャカルタ, 1982年。

II インドネシア合板産業の問題点と 政府・業界の対応

現在のインドネシア合板産業を考える際、政府・業界団体の強力な指導・コントロールが産業の展開にきわめて重要な要因となっており、このことに特に注意を払う必要がある。

政府は、1980年以降矢つぎばやに政策を出し、業界団体(インドネシア合板協会—Asosiasi Panel Kayu Indonesia. 略して APKINDO) がこれを補佐し実行する形で政府の推進・規制策が実施されて

きた。現在のインドネシア合板産業を構成する工場の多くは1980年以降設立されたものである。これらの多くは、販路や利潤獲得に確固たる見通しをもって設立されたというよりも、HPH 所有企業に対する政府による木材加工工場設立義務づけと、丸太輸出を、合板工場を持つか建設中の企業に限るという政策によってやむを得ず設立されたという性格が強い(注1)。政府にしてみれば、すでに以前から木材加工工場設立を義務づけてきたのに1979年までこれを守らなかった企業の方が悪い、という主張になるが(注2)、一方企業の側としては、あまりに性急な政府の政策には問題があるという主張になる。以降、合板の輸出に際しても政府・APKINDO は、強力に輸出仕向け国、輸血量、輸出価格についてコントロールしてきた。こうしたなかで、インドネシア合板産業は数々の問題点を抱えこむが、ここでは、これらの問題点と、これに対する政府の政策を述べることで今日のインドネシア合板産業の特質を明らかにしていく。

1. 低稼働率・過剰生産能力問題

第9表は、第1表中の各年の合板生産量を合板生産能力で割って設備稼働率を算出したものである。

この表から、稼働率は徐々に高まっているものの、依然として低い水準であったことがわかる。この低い稼働率は、合板用接着剤製造業でも同様で、1984年で40%にすぎないと伝えられていた(注3)。

この低稼働率は種々の要因によるが、輸出増大のスピードが生産能力拡大のスピードについていけないこと、すなわち、過剰生産能力問題がその主たる要因であろう。業界のなかには、きわめて意欲的な拡張論もみられ、ボブ・ハッサン(Bob Hasan) APKINDO 会長は、少なくとも200工場

第9表 インドネシア合板産業の設備稼働率の推移 (1973~85年)

(%)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
稼働率	32	23	35	53	52	53	57	52	60	76	70	68	80

(出所) 第1表より算出。

(注) 稼働率 = $\frac{\text{年間生産量}}{\text{生産能力}}$ 。

にまでもっていくべきだ、と述べている^(注4)。これに対し、政府はすでにたびたび、過度な設備拡張に対する抑制策をとってきており、たとえば、1986年4月には、22の合板工場建設許可書 (surat persetujuan tetap) 取得企業の許可を取り消した。そして以降、きわめて制限的にしか新たな許可を出さないとしている^(注5)。

2. 低輸出価格問題

「輸出が伸びれば伸びるほど企業の損失が増える」といわれたのは、インドネシア合板の輸出価格がかなりの期間、生産費をも下回っていたことによりもたらされた。

インドネシアの各紙は、インドネシア合板の国際市場価格についても断片的に報じている。これらがどのサイズの合板について言っているのか不明確なのだが、これらの記事をとおしてみるとここによりこの間の市況の動きが読みとれるのでここに紹介する (価格はFOBと考えてよい)。

アメリカ市場でのインドネシア合板は、4フィート×8フィートで1980年時点で1立方メートル当たり320USドル前後であり^(注6)、340~350USドルを記録した時期もあった^(注7)。しかし、以降、著しい市況の悪化がはじまり、1983年には240USドル前後^(注8)、84年が210~252USドル^(注9)、そして85年はじめには205USドル^(注10)にまで下落する。一方、中東市場では価格は一層低く、1立方メートル当たり、1983年が200USドル前後、84年が180USドル^(注11)前後、そして最悪時は150USドルにまで下落する^(注12)。生産費

が160~180USドルといわれるが^(注13)、これに輸出に際しての関税、船賃等が足されるわけで、アメリカ市場でもかなりの期間赤字輸出は避けられなかったものと考えられる。中東市場向けは品質に対する要求度が低く単価も安いといわれるが^(注14)、それでも、1立方メートル当たり150~180USドルでは利益は出まい。1985年7月時点で対日輸出価格は1立方メートル当たり200USドルで、生産コストから換算して30~40USドルの赤字であった^(注15)とされている^(注16)。

このような状況を生みだした原因は、特に当時のアメリカ・西ヨーロッパ経済の不況とこれにつづくアメリカ合板市場における価格の低迷にあるが、他方、インドネシア側の供給過剰とこれに伴って表面化したインドネシア企業同士のダンピングまがいの「安売り」競争も見のがせない要因であった^(注17)。このような、生産費をも下回る安売りは、合板業界に大きな困難をもたらすが、このことは後述するとして、ここでは政府の安売り防止策について述べる。

政府は、この過当競争防止策として共同マーケティングボード(BPB)を設立する。APKINDO加盟の合板企業108社は、6企業から22企業を一つの単位とする七つのBPBに分けられた。このBPBの機能は以下の4点よりなる。(1)メンバー企業の輸出許可証 (lisensi ekspor) を発給する。(2)この輸出許可証保有企業は、輸出相手と自由に価格交渉ができるが、決定される条件は「抱束規

定」(binding commitment)内であればならない。(3)売買に際しては、販売量、価格、その他の販売条件についてBPBの承認を得たのち、当該企業によって売買契約が作成・署名される。(4)L/CはBPBあてとし、BPBを通じて当該企業に輸出代金が支払われる(注18)。APKINDOマーケティング委員会(Komisi Pemasaran APKINDO)が決めた価格をBPB参加企業が守らなければならないのだが、当初はこれを守らない企業が相ついただ(注19)。商業省はこれらの企業に対し輸出禁止措置で対抗し、1985年5月上旬に7企業が、下旬にも4企業がこの制裁をうけた(注20)。

インドネシア合板の国際市場における価格は1985年まで低迷をつづけたが、86年になって、部分的にはこの政府の措置のおかげで、基本的には、アメリカ等の合板市場の価格上昇のため、インドネシア合板の輸出価格も上昇しはじめた。すなわち、アメリカ市場で1986年7月に1立方尺、280~300USドル、同年9月には325USドルにまで上昇した。中東市場でも同年7月に220USドル、9月には250USドルにまで改善した(注21)。日本市場ではアメリカ市場価格から20%減じた価格といわれている(注22)。この結果、インドネシア合板企業の収益状況は改善されたものと思われるが、それまでの厳しい状況が一挙に変わるまでに至っていないと思われる。この点については後述する。

3. 輸出市場開拓問題

前節でみたように、インドネシア合板の輸出は急速にのび、今や第2位を大きくひきはなして世界最大の合板輸出国となった。しかし、以前の丸太輸出の時代に比べると、丸太輸出も含めた木材および木材加工業の輸出による外貨獲得総額は以前の水準に達していない。一方、ひきつづき生産能力は上昇していること、低稼働率にあえいでい

たこと、国内消費の急速な伸びは期待できないことはすでにみたとおりである。これらを考えると、なお一層の輸出増大はインドネシア合板産業の発展、安定にとって必須の要件となる。

かつては南洋材の最大輸出国であったインドネシアが現在では最大の合板輸出国になっているわけだが、かつての丸太輸出から合板輸出へのスムーズな転換を行なう際の問題点は、丸太輸出仕向け国と、合板輸出仕向け国の構成がかなり異なることである。

第10表は、1976年から85年までの、累積でみたインドネシアの丸太・製材・合板の輸出仕向け国の構成比率を示したものである。この表から、丸太は主として、日本、韓国、台湾に輸出されていたことがわかり、一方合板についてみると、アメリカ、香港/中国、シンガポール、中東諸国が中心で、丸太輸出仕向け国とは異なり、丸太を輸入してきた国はわずかししか合板を輸入していないことがわかる。インドネシア政府が合板輸出市場のコントロールを行なうひとつの理由がここにある。

1986年4月、政府は輸出割当て制度を発足させ、7月1日よりこの制度が動きはじめた。この制度のもとで合板企業は、過去の実績にもとづい

第10表 仕向け国別インドネシアの丸太、製材、合板輸出量の累積比率(1976~85年)(%)

仕 向 け 国	丸 太	製 材	合 板
1. 日 本	52.95	9.36	4.61
2. 香港/中国	1.22	3.43	22.37
3. 台 湾	17.17	7.67	2.63
4. シンガポール	5.78	21.27	15.43
5. 韓 国	19.99	4.37	—
6. 他のアジア諸国	1.21	22.67	5.60
7. イギリス	—	0.07	5.39
8. オランダ	0.20	2.76	3.07
9. イタリア	—	16.22	—
10. 他のヨーロッパ諸国	1.40	10.11	1.74
11. アメリカ、カナダ	0.06	2.01	24.38
12. 中東諸国	0.02	0.05	14.78
計	100	100	100

(出所) Business News, 1986年1月11日。

て輸出割当てをうけ、四半期ごとに輸出実績と今後の計画を商業省に報告する。上限にまで達しなかった輸出割当ては返上し、他の輸出業者に与えられる。輸出割当ての業者間の移転は商業省の許可のもとに行なわれる。この制度は新市場の開拓、輸出の確保・増大、アメリカ市場でのダンピング問題の回避、高付加価値品製造・輸出の奨励などをねらったものである。ヨーロッパ市場は421×821・61以下、中東・シンガポール市場は421×821・19以下というように市場別に輸出品目が定められた^(注23)。この制度の大きな柱は新市場の開拓である。政府および APKINDO は、アメリカ、中東などを「伝統市場」、日本、韓国、台湾、オーストラリアなどを「新市場」とよび、この「新市場」への進出を図っている。このため APKINDO は、1985年9月より輸出した合板企業から1立方尺当り5USドルの賦課金を徴収し、「新市場」に輸出した企業に実績に応じて奨励金を支払った^(注24)。当初この奨励金は1立方尺当りおおよそ20USドルであった。また中東市場については、それまでの市場価格が低いことから輸出についてはフェンディ・インダ社(P. T. Fendi Indah)を通じて行なうこととした^(注25)。

これらの制度に対して国内の合板企業および日本などから多くの批判・不満が生まれる。国内業者は以下のような批判を行なった。すなわち、輸出割当ての上限にすぐ達してしまい、それ以上の輸出が行なえず製品がポンティアナ(Pontianak)の倉庫に山積みになってしまっている、外国との契約も果たせず、輸出割当ての上乗せを政府に申請してもなかなか認められない、アメリカ市場などへの輸出に際しての5USドルの徴収が過重である、安売り問題の解決のためなら、最低価格を設けて違反企業に制裁を加えればよい^(注26)、輸出割当

て制は当初 APKINDO が独自で行なうはずであったのに結局、政府が関与することとなった、このために生ずる官僚制の弊害が心配だ^(注27)、などであった。一方、日本の合板業界は輸出奨励金に対して、ガット違反のおそれがあるとし^(注28)、「合板輸出奨励措置に再考を求める」要望書を日本合板工業組合が APKINDO に送る^(注29)など警戒を強めている。このようなインドネシア国内外からの批判はあるものの、さきにみたように、確かにこの間のインドネシア合板の国際市場での価格は改善されており、また日本市場では毎年100%前後の輸出増加率を示しているなど、その効果ははっきりと現われているとみてよいだろう。

インドネシア政府および APKINDO はひきつづき一層強力な輸出振興策をとっている。APKINDO は、輸出企業に対する賦課金をそれまでの1立方尺当り5USドルから1986年10月には10USドルに引きあげ「新市場」輸出企業に対する奨励金額を増額している^(注30)。また、従来日本市場でインドネシア合板のシェアの低かったコンクリート型枠用合板に APKINDO は強力なくい込み策を図っている。1987年7月、APKINDO は全輸出品量の1割を型枠用にすることを義務づけ、これを守れない企業に対しては不足分につき1立方尺当り60USドルの罰金を課すとしている^(注31)。これらの動きに対し、日本、韓国、台湾の合板業界は強く反発しており、1987年4月に開かれた日本、韓国、台湾の合板業者国際会議は、輸出奨励金方式によるインドネシア合板輸出について不公正であるとした^(注32)。台湾業界も台湾政府に対してアンチ・ダンピング法の適用を働きかけた^(注33)。これらの反発に対し、APKINDO は、「(輸出奨励金の財源が APKINDO 会員企業からの徴収金であることから——引用者) 相互扶助の精神からみてアン・フェ

アとはいえない」,「インドネシア合板業界の生産機械のほぼ100%は日本製で両国は相互依存の関係にある」(注34)として批判をかわしている。1987年7月21日,日本とインドネシアの合板業界間の話し合いである,第1回日本・インドネシア合板会議がシンガポールで開かれたが双方の主張を述べ合うにとどまった(注35)。折からの日本合板市場の活況は,インドネシア合板の対日輸出の伸びを円滑にしているものの,長年にわたって不況業種であった日本合板業界との貿易摩擦問題の先行きが注目される。

4. 合板企業の採算われ,倒産の危機問題

さきにみたように,インドネシア合板産業は長い間,国際市場における低価格,採算われ問題にあえいできた。この結果,林業大臣さえ「キャッシュ・フローの問題に直面し,半分以上が工場閉鎖の危機に陥っている」(注36)と認めざるをえなくなっていた。別の識者は「77社の企業が危機的」(注37)といい,「採算を維持しているのは5社に満たない」(注38),「借入金の返済もできず,日本ならとくに倒産しているメーカーが大半」(注39)という声さえ聞かれた。事実,1984年には,スンプル・マス(Sumber Mas)グループ傘下のメランティ・サクティ・プライウッド・インダ社(P.T. Meranti Sakti Plywood Indah)とカヤン・リバー・インダ・プライウッド社(Kayan River Indah Plywood,略してKRIP)が操業を停止し,従業員2500人が大量解雇されたがうち600人に退職手当が支払われず社会問題となった(注40)。1985年にも,ジャヤ・マス・プルナマ・プライウッド社(P.T. Jaya Mas Purnama Plywood)が生産停止に追いこまれる(注41)などこうしたニュースがあとをたななかった。

インドネシアの合板企業は,その設立者の多く

が以前からHPHをもち丸太輸出に従事してきた。したがって合板工場設立ののちもしばらくは,合板工場の赤字は丸太輸出の利益により補うことができた。しかし丸太輸出制限→丸太輸出禁止という流れのなかでこれでもできなくなる(注42)。長びく不況のなかで銀行の利子支払い,借入金返済が滞る企業が続出し,銀行の管理下に入る企業も現われた(注43)。西カリマンタン州では,いくつかの企業の経営に融資銀行が介入し,金利支払いを棚上げしてその分価格を下げてダンピング輸出する「レスキュー」(rescue)と呼ばれる方式がとられていた(注44)。またある企業は,外国に事業をもち,自らの機械をインドネシアに売ったことにして文書を作成,融資もうけて実際は機械をインドネシアに入れず,こうして手に入れた資金を使って外国で不動産を営んでいる,とも報ぜられている(注45)。

いずれにせよ,運転資金難から当面の賃金支払いや原木買い付けのための資金を得るために製品の安売りをするというのは,特に大手以外の中規模工場の場合一般的であった模様である(注46)。

しかし,インドネシア合板企業のすべてがそうであるわけではなからう。

『ムルデカ』(Merdeka)紙は,インドネシア合板産業を三つのグループにわけて以下のように述べている。すなわち,1973年から81年5月の4局長共同決定までに操業を始めた40の企業を第1グループ,この81年5月から83年の本格的な世界不況(83年以降のアメリカ等の合板市場における著しい価格下落をさす——引用者)が始まる以前に操業を開始した39の企業が第2グループ,そして世界不況が深刻化した84年以降現在(この記事は86年7月に書かれた)までに操業を開始した29の企業を第3のグループにわけている。第1グループは,設備

の減価償却、設備用借入金の返済が終わっており、現在は比較的少ない借入金のもとで支払い金利も低い。第2グループの場合、減価償却と銀行への借入金返済の大部分は終了し、金利もそれほど高くはない。第3グループの場合、減価償却、銀行への借金返済に支障が出、多くの企業の借金の金利が高くなっている^(注47)。実際、月歩6%の短期借入金の融資をうけている企業も紹介されているのだが^(注48)、こういう企業は最近操業を始めたものにすぎない、というのだ。

また、長期化する不況のなかで合板企業間の企業間拡張の拡大、資金事情のよい企業への経営権の移転傾向も指摘されている^(注49)。安定した木材供給源をもつ企業とそうでない企業の差も大きい。合板用接着剤工場を兼営する企業や、化粧合板などの2次加工工場をもつ、垂直統合企業も多数あらわれてきており^(注50)、これらのうちの優良企業は技術的にもすぐれた高付加価値製品も生産して、アメリカ、日本などの市場における多様なニーズや高い品質の要求にも応ずることも可能になっていくだろう。

インドネシア合板産業は、標準的な工場が年産5万立方尺、従業員1000人、設備は日本製であって、日本の中小企業主体の合板産業と比べて特に従業員数でみてかなり規模が大きい。このなかでも以上の要因から格差が広がっている。国際市場価格が1985年はじめのような状況ではほとんど全部の企業の経営が苦しくならざるを得ないにせよ、国際市場価格がある水準にまでいけばかなり強い国際競争力をもつ企業も多数あると思われる。

ただ国際競争力について考える場合、依然問題となるのが、ハイコスト経済 (ekonomi biaya tinggi) の問題である。これを次に検討する。

5. コスト高問題、および原木確保問題

現在のような円高になり、また、インドネシア政府と APKINDO がルピア切下げを含む強力な輸出推進を行なう以前、日本合板業界はそれほどインドネシア合板に脅威を感じていなかったといつてよい。それは当時、インドネシア合板がそれほど安くはないと考えられていたためである。

当時のインドネシア合板価格を日本市場価格の指標になっている コンクリート型枠用合板 (321 × 621, I 類12種) 1枚の価格に換算すると、インドネシア国内価格で1枚850~900円 (1 US\$ = 240円で計算) で、日本メーカーの当時1枚1050~1100円の価格に比べ20%しか安くなかった。この合板を日本に輸出すると、船賃、関税 (155円)、輸入諸掛かりが加算され結局1300~1350円にもなり、安売りをしなければ売れない、という計算であった^(注51)。

原木生産国であり、賃金水準が他国より低いにもかかわらずこのような価格になってしまう理由として種々の要因が考えられている。まず丸太から合板を作る歩留まりが53~55%と、日本の66%に比べて低いことが挙げられる。税金が高いことも合板企業により指摘されてきた。これについて政府は引き下げを図っており、たとえば、1985年1月には、それまで輸出木材価格の6%であった森林伐採寄与税 (pajak iuran hasil hutan) を国内向け木材価格の6%とした^(注52)。機械など必需品の関税引き下げも求められており^(注53)、1986年の「5月6日政策」はこの要望に応えるものであった^(注54)。前にあげた稼働率の低さはこれまでに述べた諸要因の結果でもあろうが、結果的にコストを高めている。インドネシア合板産業建設のための資金は多くは国立銀行からの融資によるが、短期資金借り入れへの依存が高いことも金利を高くしていた^(注55)。

これらに加えて問題を深刻化させているのが原木確保の問題である。インドネシアは丸太であれ、合板であれ、長期にわたって世界最大の南洋材あるいは木材製品の輸出国であった。そのため現在では、輸送に使う河川の支流のはるかに遠い地点でしか森林の伐採ができなくなっているという。また道路などの産業基盤の整備が遅れ、作業が天候に左右されやすいこと、トラクター、ブルドーザーなど伐採のための装備が老朽化していることも費用を高める要因になっている。密伐があるとをたないのも HPH 所有企業にとって悩みの種になっている(注56)。先に述べたように、原木供給が安定した企業とそうでない企業の差が一層拡大している。東カリマンタンのサマリンダ(Samarinda)では1984年初めの時点で稼働している20工場のうち、自社が HPH をもつ森林から100万丸太を供給していたのはわずか3工場にすぎず、9工場が自社が HPH をもつ森林からの供給が全く不可能であったという。この結果多くの中規模合板企業は買材に頼り、原木供給の余裕のある合板企業も自社向け中心の伐採となる傾向が生じている(注57)。これらの要因が重なって1986年9月にはインドネシア国内の丸太価格が1立方尺当り80USドルに上昇した。1986年初めの価格は50USドルだったことを考えればその上昇ぶりがうかがえよう(注58)。この結果、1987年にはマレーシア・サバ州からの原木輸入を開始することになり、年間の輸入量は100万立方尺を予定しており、1立方尺80USドルで購入するとしている(注59)。

インドネシア全土のうち、森林は1億2200万ヘクタール、うち、経済的に利用可能な森林は4100万ヘクタール、そして年間の生産可能工業用木材は7700万立方尺と政府は推計している。以上が天然林で、この他にも人工林がジャワ島、スマトラ島、カリマンタ

ン島、スラウェシ島にあるものの、生産が可能なのはジャワ島に限られ、年間約100万立方尺の潜在力が見込まれている。これらの潜在力から、1985/86年、86/87年、87/88年、88/89年にそれぞれ、3190万立方尺、3528万立方尺、3728万立方尺、3928万立方尺の工業用木材の生産が見込まれている(注60)。このように、インドネシアの木材生産のうち、人工林からの生産は全体量のほんの一部でしかないこと、合板の原料となるフタバガキ科(*Dipterocarpaceae*)の樹種の造林は容易ではないこと、生産量は一貫して多いことなどから熱帯雨林の危機として、地球規模の生態系維持、現地での生態系維持の問題、環境問題の観点から多くの人々が危惧を抱いていることは周知のとおりである。

インドネシア合板産業にとって現在、原木の安定確保はきわめて重要な問題となっており、製材業との間で原木の争奪戦が演じられることもある(注61)。政府は製材業に対し、製材輸出の禁止と家具などの2次加工品の輸出奨励を検討しており、製材業者はこの政策の段階的実施を要望している(注62)。インドネシア森林資源の現状がインドネシア合板産業にどのように影響するかを考えるためには、インドネシア森林資源の賦存状況についてのデータがなければならないが、この問題はこれをもたない筆者の力の及ぶところではない。ただ自社がHPHを所有する森林を持たない、あるいは持っても供給力の弱い中規模合板企業はこの問題の影響を直接こうむることはすでにみたとおりであり、合板産業全体としても小さくない負荷となっていくように思われる。また、インドネシア合板産業の問題は、日本市場をめぐるマレーシア木材業と競争関係にあることや、日本合板産業や日本林産業とも関連することから、熱帯雨林

の保全の問題とならんで日本林業の存続、日本山林の保全の問題ともつながるわけで、長期的かつ幅広い視野をもって考える必要があるといえる。

- (注1) *Business News*, 1986年7月7日。
- (注2) 東京のインドネシア大使館経済担当官よりヒアリング (1987年4月2日)。
- (注3) *Business News*, 1985年9月9日。
- (注4) *Business News*, 1986年7月7日。
- (注5) *Merdeka*, 1986年4月5日。すでに建設許可証をうけている企業が工場建設できない時にのみ、新たな企業へ建設許可を出すとしている。
- (注6) *Kompas*, 1985年1月15日。
- (注7) *Kompas*, 1986年7月7日。
- (注8) *Sinar Harapan*, 1986年1月19日。
- (注9) *Kompas*, 1985年1月15日。
- (注10) *Kompas*, 1986年7月12日。
- (注11) *Sinar Harapan*, 1986年1月19日。
- (注12) *Merdeka*, 1986年7月30日。
- (注13) *Suara Karya*, 1986年7月26日など。
- (注14) 荒谷 前掲論文 19ページ。
- (注15) 『日本経済新聞』1985年7月24日。
- (注16) 荒谷は次のように述べている。「昨年(1984年—引用者)10月の時点で、立方メートル原価は、原木115^円 (丸太60^円, 歩留まり53%), 加工賃70~75^円, 管理費20~60^円で、合計200~250^円といわれていたが、実勢輸出価格は、3^{メートル}×4^{メートル}×8^{センチ}, 230^円, 3.6^{メートル}×4^{メートル}×8^{センチ}, 210^円, 12^{メートル}×4^{メートル}×8^{センチ}, 160^円であった。これからみると、減価償却も完了し、技術的にも優秀な工場が薄物中心に生産、輸出するならともかく、技術的に未熟な新設工場が厚物を中心に生産、輸出していたのではとうてい採算はとれない」(荒谷前掲論文 21~22ページ)。
- (注17) *Business News*, 1986年7月7日。
- (注18) *Business News*, 1985年9月6日。
- (注19) *Kompas*, 1985年1月15日。
- (注20) *Sinar Harapan*, 1985年5月6日/*Kompas*, 1985年5月28日。
- (注21) *Kompas*, 1986年7月17日/*Sinar Harapan*, 1986年9月16日。
- (注22) 『日本経済新聞』1986年7月10日。
- (注23) *Suara Karya*, 1986年4月25日。
- (注24) APKINDO は、徴収した賦課金のうち10%を APKINDO 経費に充て、「新市場」に輸出した

企業にその実績にじ応て5 US^{ドル} (1立方メートル当たり) 払い戻す。ただし、「新市場」向けが月間輸出量の20%を超える企業に対しては支払った賦課金の全額を払い戻す。そして残った賦課金は四半期ごとの実績にもとづき「新市場」に輸出した企業に配分する(『日刊木材新聞』1987年7月7日)。

- (注25) *Merdeka*, 1986年7月30日。
- (注26) *Merdeka*, 1986年7月29日。
- (注27) *Kompas*, 1986年5月28日。
- (注28) 『日本経済新聞』1986年7月10日。
- (注29) 『日刊工業新聞』1986年2月27日。
- (注30) 『日刊木材新聞』1987年7月7日。
- (注31) 『日刊木材新聞』1987年7月7日。ただし、年間輸出量が2万5000立方メートルに満たない企業にはこの義務は課されない。なお、輸出する型枠用合板のすべてが日本向けであるわけではない。
- (注32) 『日本経済新聞』1987年4月23日。
- (注33) 『日経産業新聞』1987年4月18日。
- (注34) 『日本経済新聞』1987年5月2日。
- (注35) 『日刊木材新聞』1987年7月25日。
- (注36) *Suara Karya*, 1986年7月26日。
- (注37) *Sinar Harapan*, 1986年7月26日。
- (注38) 『日本経済新聞』1985年7月16日。
- (注39) 『日本経済新聞』1985年7月23日。
- (注40) *Tempo*, 1984年10月27日。
- (注41) *Kompas*, 1986年7月17日。
- (注42) 『日本経済新聞』1985年7月23日。
- (注43) 荒谷 前掲論文 20ページは、ジャヤンテイ・ジャヤグループが国立商業銀行の管理下に入ったケースを紹介している。
- (注44) *Merdeka*, 1985年4月26日。
- (注45) *Sinar Harapan*, 1986年7月26日。
- (注46) *Business News*, 1986年9月9日。
- (注47) *Merdeka*, 1986年8月9日。
- (注48) *Tempo*, 1984年4月20日。
- (注49) *Sinar Harapan*, 1986年7月26日。
- (注50) *Business News*, 1985年9月9日。
- (注51) 『日本経済新聞』1985年7月23日。
- (注52) *Suara Karya*, 1985年1月14日。
- (注53) *Business News*, 1985年9月9日。
- (注54) 1986年5月6日に発表された一連の外資・国内資本優遇政策を「5月6日政策」(Paket Kebijakan 6 Mei) と呼ぶ。

(注55) 荒谷 前掲論文 21ページ。

(注56) *Kompas*, 1986年7月17日。

(注57) 荒谷 前掲論文 21ページ。

(注58) 『日本経済新聞』1986年9月26日。

(注59) 『日経産業新聞』1987年6月22日。なお、APKINDO は会員企業から徴収した輸出時の賦課金から1立方尺当り5USドル分をサバ、サラワクからの原木輸入にあてるとしている。このため、APKINDO による輸出企業に対する 賦課金は1立方尺当り15USドルとなった。これは1987年4月から実施されている(『日刊木材新聞』1987年7月7日)。

(注60) Asosiasi Panel Kayu Indonesia, *Directory of the Plywood Industry in Indonesia*, ジャカルタ, 1983年, 3～6ページ。

(注61) *Kompas*, 1987年4月6日。

(注62) *Kompas*, 1987年4月9日。

おわりに

以上のようにインドネシア合板産業は強さと弱さをもつ。インドネシア合板産業の浮き沈みは短期的にはアメリカなどの外国市場の価格の動きに左右される。アメリカ国内の住宅建設の動き、木材価格の動きによって市場が形成され、インドネシア合板もこの動きに従うしかないだろう。とはいえ、1982～85年のアメリカ等の合板市況の著しい低迷は、韓国、台湾といった国々を輸出市場における競争から脱落させた(注1)。世界市場におけるインドネシア合板の占める位置はますます高まるものと思われる。問題は、インドネシア合板が生産費を下げ、国際市場における損益分岐点をいかにおし下げるのかという点にある。そして製品の多様化を行ないアメリカ、日本などの市場の要求する品質や多様な需要に応えることができるかという点にもある(注2)。後者については明かい見通しがあるといえよう。日本市場に限っていえば、最近の円高によってインドネシア合板は一層

競争力をつけており、これを APKINDO の輸出奨励策が後押しをしているわけで、競争力・輸出量ともに一段と高まろう。国民経済に占めるその重要性は、たとえば日本の合板産業に比べてもはるかに高いといえる。この点から、インドネシア合板産業に対する国際的な配慮も考えられよう。同時に長期的に考慮されるべき重要な問題として熱帯雨林の問題があるのは前述のとおりである。

またインドネシア合板産業の発展についてはこれまで述べてきたように政府および APKINDO の強力な指導・コントロールがきわだっている。種々の経過はともあれ、とにかくその目標を達成していく指導力の強さ、あるいはその強引きは、分野は異なるが稲作における高収量品種(HYV)の普及、あるいは家族計画の普及とも類似している。

他方、工業部門内の他の業種と比べてもいくつかのきわだった特質をもっている。すなわち、同じく急成長したインドネシアの肥料産業は、主に国営企業によって担われ、セメント産業は少数の財閥系企業によってその成長が達成された。これらに対し、本稿の扱った合板産業は、そのほとんどが民間企業によって構成されている。また、多くの財閥系企業や、韓国、日本などの外資もあるにせよ、これらに属さない主として華人系の民間企業も多数存在している点でセメント産業とは異なっている。また、1970年代前半に一定の成長を遂げた繊維産業が産業規模としては依然合板産業より大きいにもかかわらず、なお輸出の伸びが緩慢なのに対し、合板産業は1980年代はじめより著しく輸出を伸ばしてきた。日本の合板産業が中小企業によって担われているのに対し、インドネシアの合板企業はおしなべて大規模である点も特質といえるだろう。

このような資本の急蓄積を可能とした要因のう

ち本稿は、政府政策・業界団体政策や市場価格など、企業をとりまく要因を中心に述べた。しかし、企業者の側からみた主体的要因は何であろうか。また同時に急増した労働者はどのような状況のもとで就労し、どのような関係を使用者と結んでいるのであろうか。現時点では資料の制約等で明らかではないこれらの問題は今後とり組まれるべき課題として存在している。

最後に以上の論点のかんたんなまとめを行なう。

(1) インドネシア合板産業は、政府の HPH 所有企業に対する丸太輸出の制限・禁止と木材加工業設立義務化など、政府・業界団体の強力な指導・コントロールにより、特に1980年以降急速な発展を遂げ、84年には生産量で世界第3位、輸出量で世界第1位となり、生産量、輸出量とも急速な伸びを続けている。

(2) 近年は合板生産量の約80%を輸出しており、主な輸出相手国はアメリカ、香港/中国、中東諸国、そして日本である。近年、中東市場での輸出が伸び悩んでいるが日本市場での伸びが著しい。これは、政府、業界による種々の奨励措置にも負っており、日本などの合板業界と貿易摩擦問題を生んでいる。しかし、現在の合板等の輸出額は、輸出禁止になった丸太が1979年当時達成した輸出額に及ばず、したがってひきつづき意欲的な輸出策が実行されている。

(3) 1980年代の世界不況は、特に84年から85までの期間、国際市場における合板価格を著しく低下させた。インドネシア合板業界はこの時期を安売りで乗り切らざるをえず、この結果、大半の企業が赤字となり、また多くの企業が危機的状況に陥った。

(4) 多数の企業の赤字の原因の一つは、生産

費が高いことにある。これらをもたらす要因として、丸太から合板への歩留まりが低いこと、設備稼働率が低いこと、安価な丸太の安定供給が困難になったこと、運転資金不足から高金利資金も借りざるを得ないことがあげられる。これらにはハイコスト経済体質からくる諸要因もある。

(5) 金利負担の大小、丸太の安定供給源の有無、資金事情などにより、収益状況の企業間格差が拡がり、一方で技術的にも優れ、垂直統合をはかる企業も出ている。

(6) インドネシア合板産業は、外貨獲得、雇用機会創出、工場の地域分散などの点で国民経済に大きな貢献をなしている。世界不況下で、かえってインドネシア合板産業の世界市場での地位が高まり、今後一層発展しうる。ただ弱さもあり、そのひとつが丸太の安定供給の問題であり、ひいては、熱帯雨林保全につながる問題である。

(注1) APKINDO 会長ボブ・ハッサンは、現在の世界不況で他国が休止している今こそ合板工場をふやすべきである、と述べている (*Business News*, 1986年7月7日)。

(注2) 日本のコンクリート型枠用合板市場に輸出されてくるインドネシア合板が、接着剤等の問題で本来の用途に使えず、野地、屋根用下地向けとしてしか使用できないという問題が指摘されている (『日刊木材新聞』1987年6月30日)。

(アジア経済研究所地域研究部)

〔付記〕 本稿は、1986年度のアジア経済研究所「アジア諸国における一次産品問題——その需要構造、価格変動および商品協定」研究会(平島成望主査)における研究成果の一部である。なお、執筆に際し、筑波大学農林学系の増田美砂氏に初校の段階で目を通していただき有益なコメントを頂いた。また資料収集等でボゴール農業大学の鈴木隆史氏、アジア経済研究所の平島成望氏、三平則夫氏、一橋大学の樋口育子氏のご協力を頂いた。記してお礼申し上げる次第である。ただし、本稿における誤謬はすべて筆者に帰するものである。